

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月28日
【事業年度】	第37期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 直人
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【電話番号】	03(3841)5431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 清水 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【電話番号】	03(3841)5431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 清水 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年6月	第34期 平成19年6月	第35期 平成20年6月	第36期 平成21年6月	第37期 平成22年6月
売上高(千円)	1,760,960	1,708,227	1,612,243	1,539,864	-
経常利益又は経常損失() (千円)	96,006	23,360	107,062	132,696	-
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	49,697	3,839	141,864	148,426	-
純資産額(千円)	1,028,886	1,014,173	859,174	750,122	-
総資産額(千円)	3,117,773	4,474,939	3,648,774	3,334,743	-
1株当たり純資産額(円)	10,535.35	10,399.32	8,809.59	6,848.24	-
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	509.72	39.38	1,455.02	1,480.40	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	442.98	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	22.7	23.5	22.5	-
自己資本利益率(%)	4.8	0.4	15.1	18.5	-
株価収益率(倍)	36.88	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	221,391	845,470	565,352	258,403	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	203,806	1,202,336	1,012,447	13,092	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	139,431	829,654	156,914	182,144	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	193,641	666,429	62,420	151,772	-
従業員数(名)	88	80	89	85	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期より、連結対象となる子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

3. 第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年6月	第34期 平成19年6月	第35期 平成20年6月	第36期 平成21年6月	第37期 平成22年6月
売上高(千円)	1,764,379	1,672,319	1,594,407	1,539,864	1,603,587
経常利益又は経常損失() (千円)	100,160	8,238	95,928	133,186	50,064
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	53,712	25,439	127,136	148,338	33,518
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	178,375	178,375	178,375	190,375	206,375
発行済株式総数(株)	97,500	97,500	97,500	109,500	125,500
純資産額(千円)	998,160	1,014,176	873,906	750,122	816,653
総資産額(千円)	3,079,342	4,463,323	3,655,970	3,334,743	2,991,594
1株当たり純資産額(円)	10,235.09	10,399.35	8,960.68	6,848.24	6,499.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (-)	100 (-)	- (-)	- (-)	70 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	550.90	260.91	1,303.96	1,479.52	299.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	478.76	229.22	-	-	287.30
自己資本比率(%)	32.4	22.7	23.9	22.5	27.3
自己資本利益率(%)	5.5	2.5	13.5	18.4	4.3
株価収益率(倍)	34.13	44.08	-	-	10.17
配当性向(%)	18.2	38.3	-	-	23.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	292,174
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	22,122
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	350,585
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	71,238
従業員数(名)	83	78	89	85	84

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期までは、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。
3. 第35期及び第36期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年2月	東京都台東区花川戸に株式会社フジコーを設立登記し、有害動物昆虫等の防除の受託および関連商品の販売のため住まいと環境を守る環境事業を開始
昭和49年5月	神奈川県津久井郡城山町に相模原営業所を新設
昭和49年8月	家屋、ビル、鉄骨等の解体とその資材の販売のため、解体事業を開始
昭和51年2月	本社を東京都台東区駒形二丁目6番5号に移転
昭和52年8月	相模原営業所を分離し、株式会社フジコー相模原（資本金2,000千円）を設立
昭和63年3月	産業廃棄物収集運搬業許可を取得
昭和63年10月	千葉県印旛郡白井町（現千葉県白井市）に白井事業所を新設
平成3年1月	自走式破砕機によりコンクリート片、瓦等の建設廃材リサイクル事業を開始
平成3年6月	産業廃棄物処分業許可を取得
平成3年8月	白井事業所内にがれき類（コンクリート破片等）等の破砕再生施設を設置
平成8年4月	中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時処置法による認定を取得し、白井事業所内に食品資源の飼料化試験を開始
平成10年5月	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法による認定を取得し、白井事業所内に食品資源の堆肥化試験を開始
平成12年7月	一般廃棄物処分業許可を取得
平成12年9月	千葉県印旛郡白井町（現千葉県白井市）に白井再資源堆肥化センターを新設、堆肥化事業として食品循環資源のリサイクル事業を開始
平成13年6月	株式会社フジコー相模原を完全子会社化（当社の出資比率100%）、有限会社白井遊楽ファームを子会社化
平成13年9月	本社を東京都台東区駒形二丁目7番5号に移転
平成15年1月	白井事業所に焼却施設「新1号炉」竣工
平成16年2月	白井事業所に焼却施設「新2号炉」竣工
平成16年3月	白井再資源化センターにてドイツの技術を導入し食品資源による乾式メタンガス発電施設完成
平成16年7月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年11月	白井再資源化センターに「生ゴミ等による飼料化施設」竣工
平成18年3月	茨城県稲敷市に茨城工場を新設し廃遊技機、廃事務機器等のリサイクル事業を開始
平成18年4月	廃遊技機リサイクル事業の営業会社として株式会社フジコーユーギ（資本金20,000千円、当社の出資比率87.5%）を設立
平成19年1月	株式会社フジコー相模原を吸収合併
平成19年11月	白井事業所内にバイオマスガス化発電施設を新設、バイオマス発電によりエネルギー資源の利活用を開始
平成20年6月	廃遊技機、廃事務機器等のリサイクル事業を廃止し茨城県稲敷市の茨城工場を閉鎖、廃遊技機リサイクル事業の営業会社株式会社フジコーユーギを解散
平成21年10月	茨城県銚田市に食品残渣を加工した液状飼料（リキッドフィード）による養豚事業を開始

3【事業の内容】

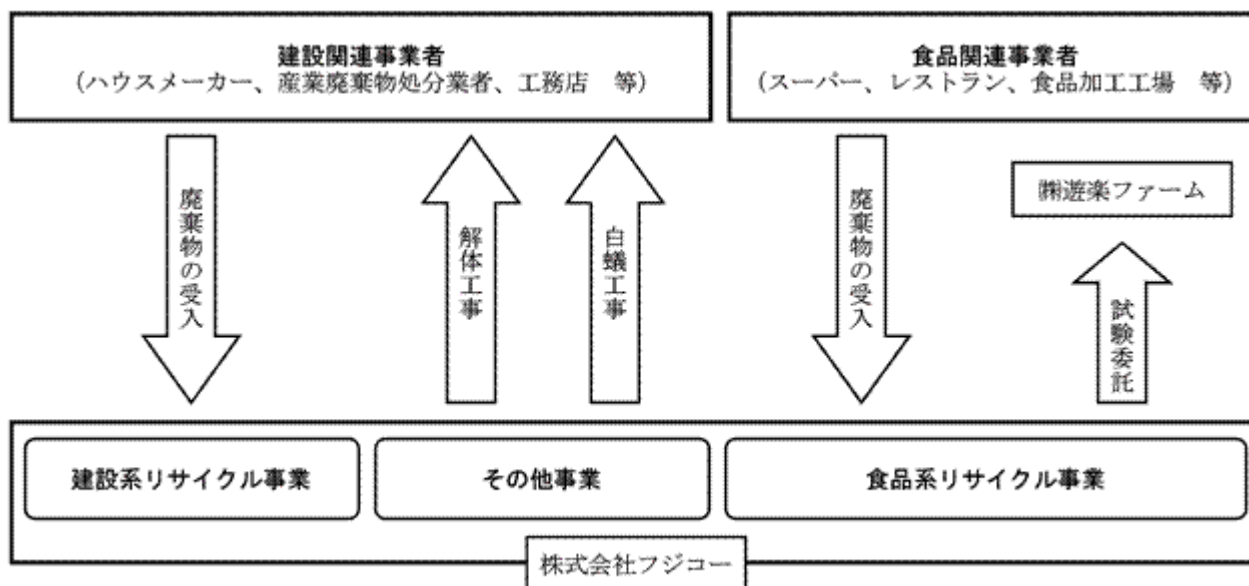
当社は、当社（株式会社フジコー）及び非連結子会社（株式会社遊楽ファーム）により構成されており、建設系リサイクル事業、食品系リサイクル事業、その他事業を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
建設系リサイクル事業	首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー、工務店等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類、がれき類等の産業廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破碎、リサイクル処理を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築工事施工時に発生する建設系廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。	当社
食品系リサイクル事業	スーパー、レストラン、食品加工工場、デパート、ショッピングセンター、ホテル等からの委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を原料として受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、メタン発酵による発電、乾燥による飼料化処理とリキッドフィードによる豚の肥育を行っております。 再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験等を(株)遊楽ファームにて行っております。	当社 (株)遊楽ファーム
その他事業	ハウスメーカー、工務店等からの依頼により住宅、アパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事、住み替え住宅の白蟻防除システムの施工等を行っております。	当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84	47.8	5.6	4,006

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気の混乱が継続する中、輸出の増加等により一部の業種におきましては企業収益が改善し、回復の兆しが見られました。しかしながら全体としましては雇用状況の厳しさから個人消費は低調に推移する等、回復ペースは緩やかなものとなりました。

当社を取り巻く事業環境は、完全失業率や有効求人倍率が足元で再び悪化に転じるなど厳しい雇用情勢が継続していること等により、先行きに対する不透明感が根強く、新設住宅の着工戸数が80万户を割り込む等、厳しい状況が継続しております。

このような外部環境の中、当社は建設廃棄物が減少傾向である市場環境におきましても確実に経常黒字を計上することが可能な体制を構築することに注力してまいりました。販売費及び一般管理費並びに売上原価の各項目において費用の削減を徹底するとともに取引先社数の増加による受入数量の安定化と取引先業種の多様化等への取り組みを強化した結果、経常利益において前事業年度と比較して183百万円の収益改善を達成することができました。

具体的には一般廃棄物処理施設としての強みを生かし、景気に左右されず日常の事業活動から日々発生する一般廃棄物の受入を強化した結果、街路樹等のバイオマスを中心として受入数量が増加しております。加えて建設廃棄物に依存しない売上構成への転換に注力した結果、製造業、運送業等の取引先も増加しており、安定的な受入数量を確保することにより各施設の稼働率を向上することができました。

一方、需要の増加と受入価格の上昇が見込まれる食品系リサイクル事業の拡大を目的として、これまでに蓄積したノウハウを生かしてリキッドフィード（液状化飼料）による豚の肥育事業にも取り組んでまいりました。

また、当社の重要な経営課題でありました財務の安定化につきましては、全取引金融機関との間で、現状の経常収支見込み金額を返済原資とする変更契約を締結しております。その結果、安定的な財務状況での継続性を確保することにより、翌事業年度以降の収益向上を推進する方針であります。

以上の結果、当事業年度の業績は解体工事及び新築廃棄物の収集運搬に関する売上高が計画に対して未達となりましたが、廃棄物の受け入れが堅調に推移したため売上高は1,603百万円（前期比4.1%増）となりました。売上原価は人件費、機械リース料、燃料費等、前事業年度と比較して91百万円の削減となりました。また販売費及び一般管理費も役員報酬、地代家賃、支払手数料等、前期比17百万円を削減した結果、営業利益は134百万円（前年同期は営業損失38百万円、前期比172百万円増）、経常利益が50百万円（前年同期は経常損失133百万円、前期比183百万円増）となりました。金融債務の条件変更に関する手数料として事業構造改善費用24百万円、金利キャップ評価損10百万円を含め47百万円の特別損失を計上したことにより当期純利益は33百万円（前年同期は当期純損失148百万円、前期比181百万円増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

事業別売上高

事業部門	売上高	構成比	前期比
建設系リサイクル事業	1,164百万円	72.6%	8.2%
食品系リサイクル事業	267百万円	16.7%	4.1%
その他事業	171百万円	10.7%	7.1%
合計	1,603百万円	100.0%	4.1%

建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、新設住宅着工戸数の大幅な減少等により発生廃棄物が減少するとともに木くず等のバイオマスが再生可能なエネルギー資源として各種工場のボイラー燃料として使用量が大幅に増加した結果、需要過多の状況から受入処分料金が低下傾向であります。受入数量の確保と受入価格の安定化を目指し、取引先社数の拡大により、外部環境の変化による影響を受けにくい受入態勢の構築に努めてまいりました。バイオマスガス化発電施設は2期目の通年稼働であります。受入単価の改定等により売上高は321百万円（前期比24.3%増）、減価償却費の低減等により売上総利益は116百万円（前期比256.2%増）となりました。焼却施設は新規取引先の増加により木くず等の受入数量は前期比29.4%の増加となりましたが、受入平均単価が14.8%下落したため売上高は前期比5.4%増となりました。がれき類等のその他廃棄物の売上高は、新規取引先の拡大により前期比14百万円の増加となりました。

新規取引先社数の増加により、受入数量及び売上高が安定するとともに各設備の稼働率向上につながっております。

これらの結果、売上高は1,164百万円（前期比8.2%増）、売上原価は電気料金、減価償却費の低減等により前期比3.2%減の902百万円となり、売上総利益は262百万円（前期比82.3%増）となりました。

食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、リサイクルの多様化と営業利益の拡大に注力してまいりました。受入数量は上半期の野菜価格高騰等により、期首の計画を若干下回っておりますが、スーパーを中心とした新規取引先も増加しております。リサイクルの多様化に向けた取り組みとして、百貨店、スーパー等のお取引先様と食品リサイクル法に対応した「再生利用事業計画」の認定を取得し、当社施設で生産した再生堆肥を利用した農作物の販売を行うことにより、契約先の利便性向上に努めてまいりました。また飼料化事業におきましては、将来の需要拡大を目的に、リキッドフィード（液状化飼料）による養豚事業を開始しております。自社農場での肥育を行い、肉質、肥育期間等の実証を重ねることにより、現在養豚農家への販売を行っております乾燥飼料同様に外部への生産販売量の増加を目指しております。

これらの結果、売上高は267百万円（前期比4.1%減）、売上原価は機械設備の維持管理費、燃料費等の削減に努め前期比16.6%減の171百万円、売上総利益は過去最高の95百万円（前期比31.0%増）となり、利益の拡大基調が継続しております。

その他事業

解体工事は新規取引先からの受注件数も増加しておりますが、戸建て住宅の受注減少の影響等により、前期比12百万円（9.6%減）減少しております。白蟻防除工事は、第4四半期に分譲住宅の工事が増加したため、前期比1.6%増の売上高となりました。

これらの結果、売上高は171百万円（前期比7.1%減）となりましたが、外注費等が減少したため売上総利益は26百万円（前期比109.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ80百万円減少し、71百万円となりました。当事業年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は292百万円となりました。これは主に減価償却費の計上282百万円、税金等調整前当期純利益4百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による23百万円の収入、有形固定資産の取得による43百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は350百万円となりました。これは主に長期借入金による137百万円、株式の発行による32百万円の収入と長期借入金、割賦未払金、社債の償還等による519百万円の支出によるものであります。

(注) 前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期 平成18年 6月30日	第34期 平成19年 6月30日	第35期 平成20年 6月30日	第36期 平成21年 6月30日	第37期 平成22年 6月30日
自己資本比率	-	-	-	-	27.3%
時価ベースの自己資本比率	-	-	-	-	13.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	3.7

注1. 各指標の算出方法は次の通りであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも個別ベースの財務諸表により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 当社は、連結子会社であった㈱フジコーユギについて重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社としました。これにより当社は、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。そのため、平成18年6月期～平成21年6月期については記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産実績の内容は販売実績と一致しているため、「(3) 販売実績」を参照してください。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注と役務の提供がほぼ同時であるため、受注管理は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	前期比
建設系リサイクル事業	1,164百万円	8.2%
食品系リサイクル事業	267百万円	4.1%
その他事業	171百万円	7.1%
合計	1,603百万円	4.1%

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の主な取引先別の販売実績及び当該販売実績につきましては総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、資源としての廃棄物利活用が促進され、国の施策におきましてもバイオマスの資源化及び廃棄物のエネルギー活用が望まれており、このような環境下におきまして、新たに開発される新技術を廃棄物リサイクル事業に活用することにより、環境分野における事業性の確立を図り、事業規模の拡大と収益構造の強化を進めることが最重要課題であると認識し、設備の拡充を行ってまいりました。

一方、当社の主力事業でありました建設系廃棄物を取り巻く事業環境は、改正建築基準法の施行、サブプライムローンに端を発した金融危機による建設不動産不況、雇用及び所得の不安定化に新設住宅の減少等、極めて厳しい状況が継続しております。このような事業環境下におきまして、外部環境に左右されない事業体質の構築に注力してまいりました。具体的には取引業種の拡大、食品リサイクル事業の拡大、一般廃棄物の受入強化に加え、営業体制を強化するとともに売上原価並びに販売費及び一般管理費の削減に取り組んだ結果、収益構造も大幅に改善しております。今後も経常利益率並びに営業キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。結果的にそれらの回避及び対応により完全に対処できるわけではありません。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(1)事業内容に関する事項について

廃棄物処理施設について

当社の主要設備は、施設的设计時から公害等の発生原因の軽減と効率的な稼働を考慮した設計を行い、設備の導入を進めてまいりました。バイオマスガス化発電施設は平成19年に竣工しており、最新の設備を導入しております。しかしながら、食品系リサイクル施設は平成12年、建設系リサイクル施設は平成14年の竣工であり、日常の点検管理には取り組んでおりますが、経年劣化による維持管理費の増加発生も予測されます。

各設備の日常点検・維持管理・整備を徹底するとともに、火災等の事故発生防止に対してもマニュアルによる社内管理体制を徹底し、24時間の管理体制を整えております。さらに営業管理棟を含め、各施設の建物につきましては、震災等の自然災害に備えスラブ構造の基礎を採用する事等による対策を講じておりますが、偶発的な火災、爆発事故の発生及び想定を超えた地震・暴風雨等天災の影響により施設が損傷・倒壊・破壊した場合、事業活動の一部または大部分が停止状態となります。このような事態が発生した場合は、当社の事業運営及び経営成績に多大な影響が及び可能性があります。万一、こうした事故を含め、排出基準を上回る環境汚染物質を排出してしまった場合は操業停止が命じられる事があります。また当社処理施設の周辺地域に甚大な影響が生じ、当社に対して多大な損害賠償請求が発生する可能性があります。

当社の事業所用地について

当社の処理施設は千葉県白井市にありますが、白井再資源化センター用地、焼却施設用地及び道路用地の一部を賃借しております。現時点において、用地の貸主と当社の関係は良好で、賃貸条件の変更や更新拒絶がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主の事情により、当該用地が第三者に売却された場合等においては、賃借料の値上げ等の条件変更がなされるケース、期間満了後に契約更新されないケースが発生する恐れは否定できません。契約の更新がなされない場合、解除その他の理由により当社の処理施設の事業所用地に関する賃貸借契約が終了した場合には、代替の事業所用地を確保することは困難を伴うことが予想され、当社の事業継続が困難となる可能性があります。当社としては、上述の通り賃貸借契約が継続しない可能性もあります。また、新しい事業所用地の確保には各種許可や自治体との事前協議等が必要であり、万一移転等の必要性が発生した場合、移転先での操業開始には長期の手続き期間が発生いたします。今後、長期間の賃借契約の締結等、安定的な事業基盤の形成に努める方針であります。現時点ではかかる安定的な事業所用地の確保が保証されるものではありません。

(2)リサイクル事業に関する法的規制について

当社の建設系リサイクル事業および食品系リサイクル事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下廃棄物処理法という。）「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下食品リサイクル法という。）の許認可に基づく事業展開を行っております。当社が取得しております許可および登録は廃棄物処理法に基づくものが大部分であります。当該許可および登録に関しては多くの規制がございます。当社の事業活動を取り巻く法的規制は次のとおりであります。

許可の新規取得と更新について

産業廃棄物収集運搬業・処分業及び一般廃棄物処分業許可の新規取得及び更新時において、一般廃棄物処分業においては廃棄物処理法第7条第5項、産業廃棄物収集運搬業・処分業においては廃棄物処理法第14条第5項に記載されている基準に当社が適合していると認められない場合、許可の新規取得の申請が却下されたり、更新がされない可能性があります。

また、産業廃棄物収集運搬業・処分業許可の新規取得及び更新時ならびに一般廃棄物および産業廃棄物処理施設の設置許可申請を行う際に提出する申請書類には、一定の持株比率を有する株主の住民票の写し、登記事項証明書もしくは登記簿の謄本等特殊な書類の提出義務があります。かかる書類・手続き等が不備である場合、許可の新規取得の申請が却下されたり、更新がされない可能性があります。

現在、当社は当該基準に適合しておりますので、産業廃棄物収集運搬業及び処分業、一般廃棄物処分業の更新許可を取得しており、許可の新規取得の申請が却下されたり、更新がされない事由はございません。万一、当該基準に当社が適合しなくなった場合は許可の新規取得の申請が却下されたり、更新がされないため、当社の事業活動は事実上停止状態となります。

当社の事業活動の停止及び取消し要件について

廃棄物処理法には収集運搬業および処分業許可についての停止要件ならびに取消し要件が定められております。これらの要件に当社が該当する可能性がある場合、当社に対し、指導、改善命令、措置命令、営業停止等の行政処分がなされることになり、改善が認められない場合等、許可の取消し処分が下される恐れがあります。また当社が今後、リサイクル事業を拡大する際にも廃棄物処理法における許認可の取得が前提となり、当社が廃棄物処理業許可の停止ならびに取消し要件に該当した場合、新規の許可取得は不可能となります。このような事態が発生した場合、リサイクル事業からの撤退を含めた経営判断を迫られ、当社の事業展開は大きく影響を受けることになる可能性があります。

現在、当社は当該基準に抵触して許可の停止および取消し要件に該当する事由はございません。万一、当該基準に当社が該当した場合は許可の停止および取消し処分となり、当社の事業活動は事実上停止状態となります。

その他配慮すべき法令について

その他、当社が事業を行う上で配慮すべき環境に関連する主な諸法令には以下のものがあります。

1) 大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法

当社が設置する、焼却炉およびボイラー等の設置、維持管理について、同法により規制されております。これらの施設を設置する際は、設置届(施設の概要、排出ガスの量、組成等の予想値を記載)および排出ガスの定期的な測定と測定結果の保存が義務付けられております。

2) 水質汚濁防止法

当社の設置する施設から排出する雨水等の水質基準について、同法により規制されております。

3) 悪臭防止法

当社の設置する施設から発生する臭気等の基準について、同法により規制されております。

4) 騒音規制法・振動規制法

当社が設置する、送風機、破砕機等から発生する騒音、振動について同法および同法に基づく「白井市公害防止条例」並びに「茨城県生活環境の保全等に関する条例」により規制されております。設置機器から発生する騒音および振動を基準値以内にするため、防音および防振対策を講じる必要があります。

5) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

食品循環資源の再生利用並びに発生の抑制及び減量を促進することを目的としています。具体的には食品加工事業者、国、地方自治体等の責務を明確にし、運用方法と目標を定められています。

6) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律

建設工事(建物の新築および解体工事)から発生する「木材」「コンクリート片」「アスファルト片」を再資源化することが規定されております。当社で受注しております解体工事において、工事中の届出および分別解体の施工・発生材の再資源化施設への搬入等が義務付けられております。

産業廃棄物処理に関する法的規制に対する行政の変化について

現在のところ、これらの法律および規制が当社の事業展開の障害になるようなケースはありません。しかしながら、社会的な環境意識の高まりにより上記諸法令の規制が一段と強化される可能性があります。また、当社が全ての法律および規制の解釈を含め、完全に把握していない可能性もあります。さらに解釈に関して、当社と行政側に相違があるケースも存在する可能性があります。当社は、法令遵守を徹底する上でも、その解釈について疑義がある場合は、その疑義が解消されるまで、努力していく方針であります。

今後、当社の事業が新たな何らかの法的規制を受けた場合には、当社の事業展開が中断もしくは延期、規制への対処のためのコスト発生などによって、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 財政状況、経営成績について

借入金の依存度が高いことについて

当社の主要業務である廃棄物処理事業は、設備投資に多額の資金が必要であり、現在保有しております諸設備の資金調達は大部分が金融機関からの借入等に依存しております。このため、平成22年6月末現在の総資産に占める借入金および設備購入にともなう割賦未払金等の割合は64.2%と高くなっております。

また平成22年3月末に全取引金融機関との間で借入金の返済金額並びに返済期間の変更に関する契約を締結しております。従って、新規の資金調達が必要な場面において機動的な調達が困難な恐れがあります。また金利の変動により支払利息の負担が増加し、さらに返済額が営業キャッシュ・フローで補えない事態が発生した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

今後の設備投資においても、借入金、リース等による資金調達を行う計画であります。そのため、今後も総資産に占める有利子負債の割合は高水準で推移する見通しであり、金利変動が当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式価値の希薄化について

当社はバイオマスのエネルギー化並びにリキッドフィード化等のリサイクル事業拡大に向けた今後の設備投資においても、借入金、リース等による資金調達を行う計画であります。総資産に占める有利子負債の割合は高水準で推移しております。今後、財務体質の改善に向けた新株発行による資金調達及び設備投資資金を新株発行により調達する可能性もあります。

これらの目的で新株発行を行った場合、利益水準は向上するものと予測しておりますが、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。また、当社株式の株価次第では短期的な需要バランスの変動が発生し、株価への影響を及ぼす可能性があります。

長期借入金の財務制限条項について

当社は、平成22年3月末に全ての金融機関と既存借入金の返済方法並びに返済期間の変更に関する契約を締結しております。この変更契約には、当社の各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度の年度決算における損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項が付加されております。

当該変更契約は当社が経常的に計上しております営業キャッシュ・フローを返済原資としておりますので、財務キャッシュ・フローは大幅に改善しております。しかしながら、今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社の組織体制について

当社は、平成22年6月末現在、役員8名、従業員84名（使用人兼務役員を除く）と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。金融商品取引法による内部統制監査への対応を実施するとともに、今後の事業拡大を目指していく上で、事業推進に適応した優秀な人材の確保が重要であると認識しております。あわせて、管理体制の強化、適切かつ十分な組織的対応を行うためにも人材の拡充ならびに組織体制の強化が必要であることも認識しております。当社はこのような認識のもと、積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。

しかしながら、当社の求める人材が適時に確保できない場合、組織的対応および管理体制の強化が順調に進まない場合は、事業遂行および拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 今後の経営方針について

処理施設の建設許可について

廃棄物処理業においては、処理施設の設置許可（廃棄物処理法第15条）が必要となりますが、その許可申請に当たっては、建築基準法第51条に基づく位置指定許可を得る必要があります。その他、都市計画法第29条開発行為許可（市街化調整区域に建設する場合）、大気汚染防止法等の環境規制法令に基づく届出、自治体との事前協議等も必要となる場合があります。廃棄物処理施設の設置許可基準は廃棄物処理法第15条の2に定められております。

また、近年は環境保全の観点から、廃棄物処理施設の構造基準・維持管理基準の規制が強化されておりますので、今後は、実質的に廃棄物処理施設の設置許可が取得し難い状況が想定されます。また、近年は環境保全の観点から、廃棄物処理施設の構造基準・維持管理基準の規制が強化されておりますので、今後は、実質的に廃棄物処理施設の設置許可が取得し難い状況が想定されます。

当社はこのような事業環境においても、既に稼働中の処理施設の設置許可を順次取得し、現在に至っておりますが、今後、処理施設の建設に関し、必要な許認可等が何らかの理由で取り消しになった場合、新しく申請した許認可等が何らかの理由で取得できなかった場合には、当社の事業活動が制約され、今後の経営成績に影響が及び可能性があります。

食品系リサイクル事業の将来性について

1) 食品系リサイクル事業について

当社は、現在、食品系リサイクル事業において食品循環資源の堆肥化・飼料化を中心に進めております。当社の営業活動範囲である首都圏近郊において、食品循環資源の大型処理施設が少なかったこともあり、競争力を有した事業展開が可能でありましたが、平成18年3月より食品リサイクル法が完全施行された事により、食品循環資源のリサイクル市場へ数多くの企業の参入し、大型のリサイクル施設を設置されております。

当社は、食品循環資源の堆肥化・飼料化・乾式メタン発電を組み合わせたリサイクルシステムの構築に加え、農業との連携を深めることにより競争力を確保するための活動を進めておりますが、競争環境が急変する可能性があります。また、今後、画期的な新技術や他のリサイクル方法により、当社方式が陳腐化その他で受け入れられなくなった場合ならびに食品工場等のリサイクル技術の革新等により、食品廃棄物の発生が著しく減少した場合には、当社の事業が抑制され、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 飼料化リサイクル事業について

当社は、食品循環資源の飼料化リサイクル事業の拡大を進めております。食品循環資源の飼料化は、再生飼料の安全性、品質、保存方法等の課題はありますが、現状輸入飼料に依存し、バイオエタノールの生産量増加等により飼料価格が高騰しているため、畜産経営のコスト削減を目的とした再生飼料の需要は高まるものと見込んでおります。しかしながら、供給ルートの確保ができない場合は、飼料化リサイクル事業として十分な競争力を確立できないため、投下した施設建設費、機械購入費等を回収できる確証はありません。

3) 白井事業所以外での展開について

当社は、バイオマス資源の利活用事業の拡大を目指して、中期的な展望として白井事業所以外での再資源化センターの新設を検討しておりますが、その場合、当社の実績がなく、知名度が低い地域において施設設置に関する許認可手続きを進める必要が生じます。当社の計画通りに施設設置の手続きが円滑に進行しない可能性があります。その場合、当社は中期的戦略を変更せざるを得なくなります。

(6) 減損会計について

当社は平成18年6月期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。当社の固定資産・リース資産について、稼働率の低下及び利益率の低下等により、施設毎の損益または営業キャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となり減損損失を計上する必要が生じた場合、固定資産を多く保有する事業形態であるため、業績に多大な影響を与える可能性があります。

(7) M & Aについて

当社では、今後の事業規模の拡大を図る手段として廃棄物処理施設の設置許可取得期間を短縮するため、M & Aを重要な手法として位置づけております。M & Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努める所存ではありますが、M & Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M & Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当社の当初の期待どおりの、成果をあげられない可能性もあります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

契約先	内容	期間	備考
個人	焼却施設土地賃借契約	平成12年9月1日から10年間 自動更新	土地 6,611平方メートル
個人	再資源化センター土地賃借契約	平成10年8月25日から10年間 自動更新	土地 1,956平方メートル

6【研究開発活動】

当社の研究開発は技術部において、循環型経済社会の構築に向け、バイオマスの利活用を行う技術開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発は、食品系リサイクル事業において、畜産農業との連携を深めるため、食品循環資源の飼料化増産に向けた取り組みとして、食品系再資源化センターで試験生産を行ったりキットフィード（液状化飼料）を用いて豚の肥育試験を茨城県銚田市の銚田ファームにて行っております。これらの取り組みによる当事業年度の研究開発費の総額は15百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等」財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

(2)経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のとおりであります。

売上原価は人件費、減価償却費、機械リース料、燃料費等を削減したことにより、前事業年度と比較して91百万円減少し、1,219百万円となりました。売上高対原価率は76.0%であり、前事業年度と比較して9.1%改善しております。販売費及び一般管理費は前事業年度と比較して17百万円の削減となり、249百万円となりました。この結果、営業利益は、134百万円（前事業年度は38百万円の営業損失）となり、売上高対営業利益率は8.39%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は13百万円となり、前事業年度と比較して3百万円増加いたしました。主な要因は、旧茨城工場の賃貸による受取家賃の増加によるものであります。営業外費用は97百万円となり、前事業年度と比較して6百万円減少しております。主な要因は、支払利息の減少によるものであります。この結果、経常利益は50百万円（前事業年度は133百万円の経常損失）となり、売上高対経常利益率は3.1%となりました。

特別損益、法人税等、少数株主損益及び当事業年度純利益

特別利益は1百万円となり、前事業年度と比較して13百万円減少いたしました。主な要因は、固定資産売却益の減少によるものであります。特別損失は47百万円となり、前事業年度と比較して19百万円増加しております。主な要因は、事業構造改善費用の計上によるものであります。この結果、税金等調整前純利益は4百万円となりました。法人税、住民税及び事業税は合計で1百万円となりました。税金等調整額を30百万円計上した結果、当事業年度純利益は33百万円（前事業年度は148百万円の当事業年度純損失）となり、売上高対純利益率は2.0%となりました。

(3)財政状態の分析

当事業年度における総資産の状況は、前事業年度末に比べ343百万円減少し、2,991百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して38百万円減少し、320百万円となりました。主な要因は、借入金の返済等により現金及び預金が80百万円減少、売上高の増加により売掛金が13百万円増加、繰延税金資産が30百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して304百万円減少し、2,671百万円となりました。主な要因は、減価償却によるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比較して508百万円減少し、399百万円となりました。主な要因は、割賦未払金及び借入金の返済、固定負債への振替によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して98百万円増加し、1,775百万円となりました。主な要因は、返済方法の変更契約締結によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して409百万円減少し、2,174百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比較して66百万円増加し、816百万円となりました。主な要因は、新株引受権の行使及び当事業年度純利益の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の22.4%から4.8%改善し、27.2%となりました。

(4)経営成績に影響を与える重要な要因について

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)資本の財源及び資金の流動性営業外損益及び経常利益

キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要

当社の資金需要につきまして、運転資金の主なものは、廃棄物のリサイクル及び処理施設の運営管理に関する人件費、電気光熱費、燃料費、修繕費、外注等の売上原価並びに営業企画、管理部門の人件費、支払手数料、賃借料等の販売費及び一般管理費であります。設備資金の主なものは、廃棄物処理リサイクル施設の新設、改修、増設及び車両、重機等の購入資金であります。

財務政策

当社は売掛金の滞留期間が40日間前後であり、営業債務である買掛金及び未払金の支払期日が50日前後でありますので、運転資金は内部資金を利用しております。

設備資金は少額物件につきましては、内部資金及びリース契約による調達を行っており、高額物件は長期借入金及び割賦契約による調達を行っております

当社は、長期的な事業拡大を目指して積極的な設備投資を行なった結果、当事業年度末において、負債総額は2,174百万円であります。今後も収益構造の強化と持続的な成長に向けた設備投資が必要となりますので、当社としては営業キャッシュ・フローを重要な経営指標として事業を行ない、借入金とのバランスを考慮しながら設備投資を行なってまいります。中長期的に営業キャッシュ・フローの拡大と営業利益率の向上を目指すことにより、必要な設備投資資金の調達が可能であると考えております。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の中長期的な戦略は、平成14年12月に閣議決定された「バイオマスニッポン総合戦略」に基づくリサイクル事業の拡大を目指しております。具体的には食品系リサイクル事業の拡大と廃棄物のエネルギー活用に経営資源を投入する方針であります。また、廃棄物処理施設の設置は、土地の取得から許可手続を進め、建設工事を行い営業稼働運転を開始するまでに長期間を要し、営業運転開始後も安定稼働を見極めたうえで受注活動を開始する業態であります。そのため、同業他社との事業提携を行うことにより、事業拡大の期間短縮が可能であると考え、相互に相乗効果が発揮できる業務提携を模索しております。同業他社との業務提携は、中長期的な成長戦略において取り組むべき課題であると考えております。

食品系リサイクル事業は、循環型経済社会への移行という社会背景とともに食品リサイクル法の改正により食品循環資源の利活用の拡大が促進されております。このような事業環境において、同業他社の新規リサイクル施設が首都圏各地において開業し、新規参加が増加しております。当社では、食品リサイクル市場は草創期から成長期への発展過程であると考えており、食品リサイクル事業のパイオニアとして、農業および畜産業との連携を深めることにより、今後の成長戦略の中核事業としてリサイクル手法の技術革新を行うとともに事業の拡大を目指しております。

一方、当社の主力事業でありました建設系廃棄物を取り巻く事業環境は、改正建築基準法の施行、サブプライムローンに端を発した金融危機による建設不動産不況、雇用及び所得の不安定化に新設住宅の減少等、極めて厳しい状況が継続しております。このような事業環境下におきまして、外部環境に左右されない事業体質の構築が急務であると認識しております。具体的な対応策として、取引業種の拡大、食品リサイクル事業の拡大、一般廃棄物の受入強化に加え、営業体制を強化するとともに原価並びに販売管理費の削減に取り組んだ結果、収益構造も大幅に改善しております。今後も経常利益率並びに営業キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は34百万円となりました。その主なものは、当社銚田ファームの養豚事業における施設用地並びに改修工事であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
白井事業所 (千葉県白井市)	建設系・食 品系リサイ クル事業・ その他事業	再生処理設 備等	1,101,886	1,082,819	101,284 (13,299) [17,584]	3,284	2,289,274	73
相模原営業所 (神奈川県相模原 市)	その他事業	事務所、白 蟻駆除・予 防器具	622	619	33,044	5	34,293	4
本社 (東京都台東区)	消去又は全 社	管理部設備	- [200]	579	-	278	857	6

(注) 1. 帳簿金額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記中〔外書〕は、賃借設備であり、面積(㎡)を記載しております。

3. 主な賃借設備は、次の通りであります。

事業所名	設備の区分	賃借及びリース期間	年間賃料及びリース 料(千円)	リース契約残高 (千円)
白井事業所	機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	2年～7年	9,788	11,190

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,500	125,500	東京証券取引所 マザーズ市場	(注)1.2.
計	125,500	125,500	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度を採用しており、1単元の株式数は10株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の状況

平成12年6月5日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき発行した新株引受権は、平成22年5月6日にすべて権利行使されました。

新株引受権付社債の状況

平成12年6月5日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき平成12年6月20日に発行した第1回新株引受権付社債新株引受権は、平成22年5月6日にすべて権利行使されました。

会社法の規定に基づく新株予約権の状況
平成21年9月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500	2,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,215	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年3月25日 至平成26年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,215 資本組入額 1,608	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても当社取締役、監査役、従業員または当社子会社取締役、監査役、従業員のいずれかの地位であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他担保設定及び相続は認めない。 その他新株予約権の割当に関する条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年6月30日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月7日 (注1)	12,000	109,500	12,000	190,375	12,000	311,235
平成22年5月6日 (注2)	16,000	125,500	16,000	206,375	16,240	327,475

(注) 1. 有償第三者割当 12,000株

割当先 エスシーエス株式会社

発行価格 2,000円

資本組入額 1,000円

払込金額総額 24,000千円

2. 平成12年6月5日付けで発行しました新株引受権並びに平成12年6月20日付けで発行しました第1回新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	6	16	5	-	590	618	-
所有株式数 (単元)	-	5	88	2,961	53	-	9,439	12,546	40
所有株式数の 割合(%)	-	0.03	0.70	23.59	0.42	-	75.26	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 直人	千葉県白井市	16,900	13.5
桑原 光雄	千葉県白井市	14,500	11.6
エスシーエス株式会社	埼玉県草加市青柳2-19-10	12,000	9.6
上竹 智久	千葉県白井市	10,100	8.0
小林 美子	千葉県白井市	5,000	4.0
上竹 智子	千葉県白井市	5,000	4.0
桑原 浩文	神奈川県相模原市	5,000	4.0
桑原 隆命	東京都八王子市	5,000	4.0
桑原 重善	神奈川県相模原市	4,500	3.6
株式会社ザイエンス	東京都千代田区丸の内2-3-2	4,000	3.2
計	-	82,000	65.3

(注) 当事業年度において平成12年6月5日開催の臨時株主総会決議により付与された新株引受権並びに平成12年6月20日付けで発行しました第1回新株引受権付社債の権利行使が行われ、小林直人氏の議決権比率が5.0%から13.5%に異動したことにより、主要株主となっております。また、合わせて上竹智久氏が5.0%から8.0%に異動したことにより、エスシーエス株式会社の議決権比率が11.0%から9.6%に異動し、主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,460	12,546	(注)
単元未満株式	普通株式 40	-	(注)
発行済株式総数	125,500	-	-
総株主の議決権	-	12,546	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成22年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

平成21年 9月18日定時株主総会決議

会社法に基づき、平成21年 9月18日開催の第36期定時株主総会の特別決議により当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行したものであります。

決議年月日	平成21年 9月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 52名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年9月27日定時株主総会決議
会社法に基づき、平成22年9月27日開催の第37期定時株主総会の特別決議により当社従業員並びに当社関係会社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定について当社取締役会に委任することを定めたものです。

決議年月日	平成22年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員並びに当社関係会社取締役及び従業員 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,500株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。 ただし、その金額が新株予約権の割当日の前日の終値(取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回った場合には、当該終値を行使価額とする。 なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。(注2)
新株予約権の行使期間	割当日から1年を経過した日の翌日を初日として3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても当社取締役、監査役、従業員または当社関係会社取締役、監査役、従業員のいずれかの地位であることを要する。 新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1.平成22年9月27日決議の新株予約権は提出日現在、付与契約を締結しておりません。今後開催される取締役会において決定します。

- 2.新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{1}$$

上記のほか、割当日後、株主への無償割当て等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額は適正に調整されるものとします。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた設備投資を機動的に行い、事業拡大及び経営基盤の安定に向けた設備投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり70円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.4%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月27日 定時株主総会決議	8	70

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	33,000	18,500	14,500	7,200	3,695
最低(円)	16,000	9,900	6,350	1,500	2,600

(注) 最高・最低株価は東京証券証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,510	3,370	3,090	3,695	3,620	3,205
最低(円)	2,770	2,860	2,910	3,000	2,620	2,600

(注) 最高・最低株価は東京証券証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		小林 直人	昭和39年4月7日生	平成3年5月 当社入社 平成5年8月 当社取締役管理部長 平成9年8月 当社代表取締役副社長 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1,4	16,900
代表取締役 取締役CEO		桑原 光雄	昭和12年1月7日生	昭和49年2月 当社設立 当社代表取締役社長 平成17年11月 当社代表取締役CEO(現任)	(注)4	14,500
取締役	技術部長	上竹 智久	昭和40年1月5日生	平成4年9月 当社入社 当社技術部長(現任) 平成6年5月 当社取締役(現任)	(注)1,4	10,100
取締役	事業部長兼 白井事業所長	山本 伴次	昭和40年1月22日生	平成6年8月 当社入社 平成13年3月 当社事業部長兼白井事業所長 (現任) 平成13年9月 当社取締役(現任)	(注)4	1,054
取締役		野崎 友義	昭和26年2月28日生	昭和52年7月 有限会社埼玉中央清掃(現工ス シーエス株式会社)設立 同社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 当社取締役(現任)	(注)2,4	-
常勤監査役		田中 春義	昭和6年4月28日生	昭和29年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和62年5月 同省北陸財務局長 昭和63年7月 東京都地下鉄建設株式会社 同社専務取締役 平成13年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)3,6	-
監査役		猪股 敏郎	昭和20年4月28日生	昭和44年4月 農林省(現農林水産省)入省 平成9年1月 同省東京肥飼料課検査所長 平成10年6月 財団法人日本土壌協会専務理事 (現任) 平成17年9月 当社取締役 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		今村 行夫	昭和37年1月30日生	平成4年1月 今村会計事務所長(現任) 平成16年2月 当社監査役(現任)	(注)3,6	-
計						42,554

(注)1. 代表取締役社長 小林直人及び取締役 上竹智久は、代表取締役CEO 桑原光雄の次女及び長女の配偶者であります。

2. 取締役 野崎友義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 田中春義氏及び監査役 今村行夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成21年9月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成20年9月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年9月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

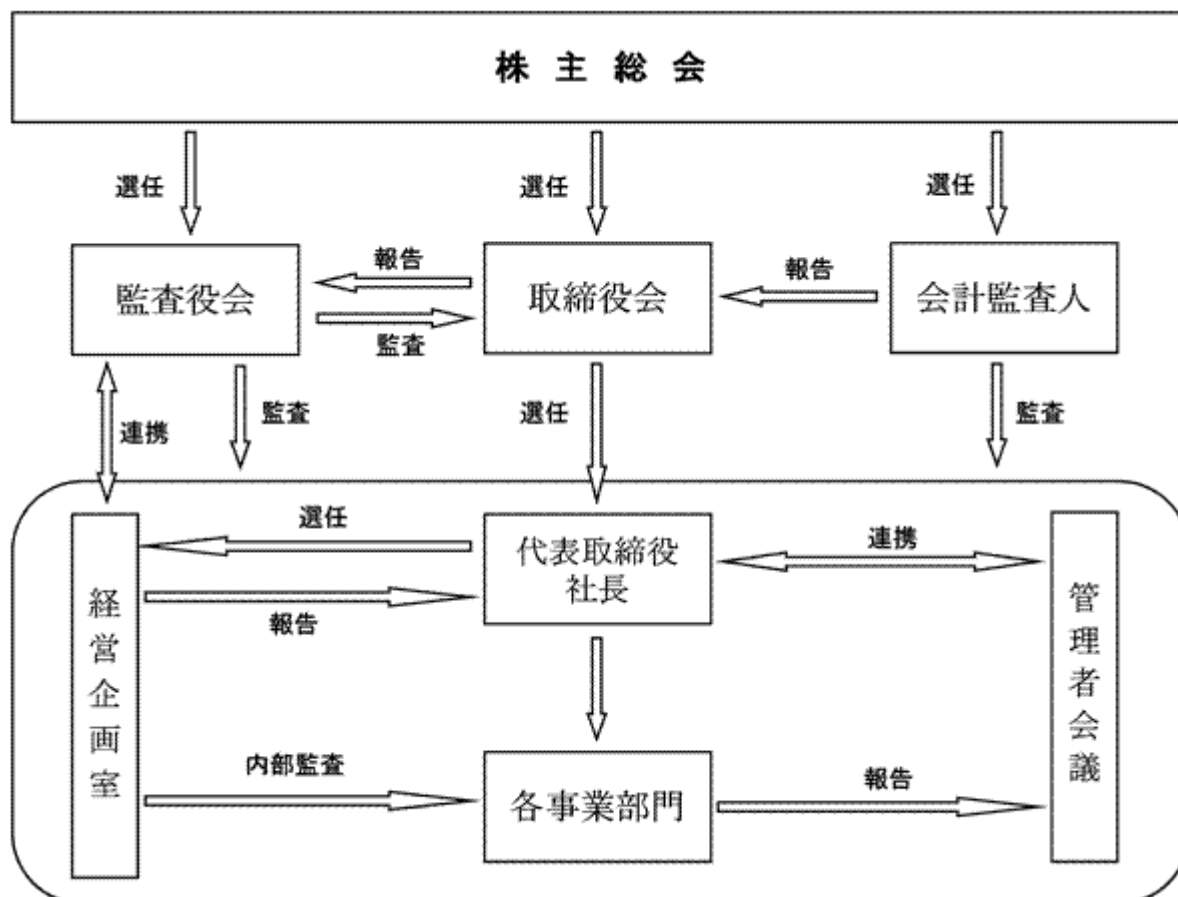
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、現在の監査役3名の内、2名は社外監査役であります。経営の基本方針及び重要事項の意思決定機関として、取締役会を毎月開催し、全取締役並びに監査役3名が出席しております。監査役は取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会においても、第三者的な立場から適切な意見を頂いております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りであります。



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であり、現在の監査役3名のうち2名は社外監査役であります。現在の当社の事業規模や従業員数から勘案し、監査役設置会社が最も効率的であると考えておりますが、今後の事業規模・領域の拡大に応じて委員会等設置会社への移行も検討する必要があると認識しております。

当社の取締役は5名であります。経営の基本方針及び重要事項の意思決定機関として、取締役会を毎月開催し、全取締役並びに監査役3名が出席しております。特定の利益に誘導されない社外監査役により、牽制機能の働く取締役会として機能しております。

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

ア．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念に基づき、企業倫理規程、基本方針、社員心得（実施事項）による基本原則を設けており、取締役は全体における企業倫理の遵守・浸透を率先して垂範する。

コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・対処のため、コンプライアンスに関する社内規程に従い、担当責任者が調査、監督指導する。

社長直属の内部監査担当者が監査役と連動して、業務執行状況が法令・定款・社内規程に準拠して行われているか検証する。

金融商品取引法及びその他事業活動に関連する法令の順守を含め、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の体制を整備、運用し、業務の改善に努める。

なお、当社は市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、毅然とした態度で対応し、警察当局、顧問弁護士等、関係者との連携を図り一切の関係を遮断する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する重要な情報及び書面の取扱いは、法令及び社内規程に基づき、適切に保存する。これらの情報等は、法令及び社内規程に従い、必要に応じ閲覧可能な状態で管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処するため、リスクの分析及び検討を行い、リスク管理に関する規程を制定し、各部門において適切な管理体制を構築する。また、地震・洪水・事故・火災等の災害、役員・使用人の不適切な業務執行、基幹ITシステムの故障等のリスク発生時における損失の拡大を防止するとともに事業の継続性を確保するよう努める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程に基づき、定時取締役会及び臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項、その他重要事項に関して的確な意思決定を行うとともに取締役相互の職務執行を監督する。決定事項については、各種規程に定める機関又は手続きに基づき職務を執行するとともに取締役会において報告を行い、進捗状況及び結果を検証する。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に基づき、関係会社取締役と意思疎通を図ることにより、企業集団における各種経営情報を共有し、職務執行の適正と効率化の確保に努める。また内部監査担当者による子会社の監査を行い、業務全般にわたる有効性と妥当性を確保する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人については、監査役の求めに応じて、内部監査担当者を配置する。監査役が補助する使用人の採用を求めた場合は、取締役との協議により決定する。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に基づき、取締役の指揮命令に従う義務を負わないものとする。監査役を補助すべき使用人の人事権に関する事項の決定は、監査役会の事前の同意を必要とする。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、取締役会その他重要な会議において、意思決定における検討内容及び職務の執行状況を常勤監査役に報告する。また常勤監査役は重要な決裁資料及び関係資料を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員に説明を求める。取締役及び従業員は、「会社の信用の大幅な低下」、「会社の業績への重大な悪影響」、「社内外に影響を与える重大な被害」、「企業行動基準、倫理規程その他の社内規程への重大な違反」その他これらに準じる事項が起こった場合、又はその恐れがある場合は、発見次第速やかに監査役に報告するとともに、迅速かつ的確に対応する。

i. その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

公正性及び透明性を担保するため、監査役の過半数は社外監査役とする。また、監査役は、独自に意見形成するため、自らの判断で弁護士、公認会計士等、外部のアドバイザーを活用する。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社では、反社会的勢力の定義を「暴力、威力と詐欺的手段を駆使し、経済的利益を追求する集団又は個人」とし、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求に対して一切の関係を排除することを基本方針としております。

また、反社会的勢力との関係遮断を徹底するため、反社会的勢力とは付き合わない旨を記載した基本方針を社内に掲示しております。

さらに事業部では外部専門機関による情報と支援を得るため、定期的な講習会の受講と情報交換会へ出席し、警察関係機関との連携を図っております。

万一、各部門に対して反社会的勢力から不当要求等が発生した場合は、組織全体での対応を基本とし、すみやかに所轄の警察へ通報し、本社管理部では、報告された内容について現状把握と事実関係等を調査し、その対策について、代表取締役社長と協議の上、必要に応じて顧問弁護士へ相談し、直接的な対応を行います。また、発生した事象については適宜、社内規程等に反映することとしております。

二．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制においては、取締役会及び常勤取締役、常勤監査役、各部門リーダーで構成する管理者会議において、日々の業務活動・施設の管理状況・施設の新設改良等について多面的なリスク管理を実施しております。顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に適時アドバイスを受けており、契約事項の確認等につきましても随時行える体制を整えております。経営リスクを早期に認識し、適切な対応策が随時行える体制強化に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内規定の遵守状況・業務フローの確認・組織の牽制機能・業務の効率化を中心に経営企画室の内部監査人1名が定期的に行なっております。また、内部監査人は監査役及び監査法人との連絡を密に行うことにより、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、当社株式を12,000株（所有割合9.6%）保有するエスシーエス株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社と食品系リサイクル事業において取引関係があり、業務提携を行っております。なお、社外取締役は経営者としての豊富な経験と実績、幅広い見識に基づき、取締役会における意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言や提言を行っております。なお、取引関係の内容につきましては、第5 経理の状況、2．財務諸表等、(1)財務諸表、「関連当事者との取引」をご参照ください。

社外監査役は財務会計における豊富な経験や、税理士としての専門的な知見を生かして経営に反映させるべく、独立的な立場で重要事項の検討を行っております。また取締役の職務執行を監査するとともに、取締役会においても、第三者的な立場から適切な意見を頂いております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的關係、又は重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する責任限度額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,500	22,500				4
監査役 (社外監査役を除く。)	660	660				1
社外役員	4,000	4,000				3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
12,360	2	使用人兼務取締役の給与(賞与含む)

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役の報酬限度額は、平成16年2月5日の臨時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額20,000千円以内と決議いただいております。役員報酬の決定方法につきましては、各期の業績により取締役報酬については期首の取締役会、監査役報酬については期首の監査役会において、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 35千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)遊楽ファーム	4	35	食品リサイクル事業において農業との連携を強化することを目的としております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人を会計監査人に選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、箕 悦生（監査年数2年）、戸谷英之（監査年数2年）であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者6名、その他2名であります。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、第2四半期並びに本決算期終了後、定期的に会計監査に関する意見交換と、内部監査部門を通じ、業務監査についても随時意見交換を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

また、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	17,000	-

(注) 前事業年度までは、連結会計年度の監査報酬であったため記載を省略しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また効率的に実施されることを目的とし、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。

監査報酬額に関する契約締結に際しては、監査役会の同意のうえ、取締役会が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人の異動は次のとおりです。

前々期 新日本有限責任監査法人

前期 清和監査法人

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.23%
売上高基準	1.28%
利益基準	6.21%
利益剰余金基準	1.01%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、企業会計等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等が主催するセミナーや研修会に参加している他、会計基準等の専門書を定期購読するなど、財務諸表に適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		151,772
受取手形及び売掛金		166,385
原材料及び貯蔵品		2,148
繰延税金資産		1,892
その他		38,169
貸倒引当金		1,983
流動資産合計		358,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,749,944
減価償却累計額		472,520
建物及び構築物（純額）	2, 3	1,277,423
機械装置及び運搬具		2,501,927
減価償却累計額		1,225,092
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3	1,276,835
土地	2	313,515
建設仮勘定		25,148
その他		32,921
減価償却累計額		26,230
その他（純額）		6,690
有形固定資産合計		2,899,613
無形固定資産		9,822
投資その他の資産		
投資有価証券	1	235
その他		73,585
貸倒引当金		6,897
投資その他の資産合計		66,922
固定資産合計		2,976,359
資産合計		3,334,743

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	68,071
1年内返済予定の長期借入金	415,440
1年内償還予定の社債	155,000
未払金	161,504
短期借入金	30,000
未払法人税等	2,614
その他	74,686
流動負債合計	907,317
固定負債	
社債	120,000
長期借入金	1,341,779
長期未払金	201,288
繰延税金負債	2,414
その他	11,822
固定負債合計	1,677,304
負債合計	2,584,621
純資産の部	
株主資本	
資本金	190,375
資本剰余金	311,235
利益剰余金	248,272
株主資本合計	749,882
新株予約権	240
純資産合計	750,122
負債純資産合計	3,334,743

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	1,539,864
売上原価	1,310,473
売上総利益	229,391
販売費及び一般管理費	1, 2 267,539
営業損失()	38,148
営業外収益	
受取利息	226
受取配当金	3
金利スワップ評価益	646
助成金収入	1,605
保険解約返戻金	1,410
還付加算金	27
パークゴルフ入場料	4,931
その他	1,387
営業外収益合計	10,236
営業外費用	
支払利息	85,876
支払手数料	9,522
有価証券売却損	707
その他	8,678
営業外費用合計	104,785
経常損失()	132,696
特別利益	
固定資産売却益	3 12,382
受取保険金	1,815
特別利益合計	14,197
特別損失	
固定資産売却損	4 20,491
固定資産除却損	5 1,153
貸倒引当金繰入額	6,897
特別損失合計	28,542
税金等調整前当期純損失()	147,041
法人税、住民税及び事業税	1,159
法人税等調整額	225
法人税等合計	1,384
当期純損失()	148,426

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		178,375
当期変動額		
新株の発行		12,000
当期変動額合計		12,000
当期末残高		190,375
資本剰余金		
前期末残高		299,235
当期変動額		
新株の発行		12,000
当期変動額合計		12,000
当期末残高		311,235
利益剰余金		
前期末残高		381,879
当期変動額		
当期純損失()		148,426
その他		14,819
当期変動額合計		133,606
当期末残高		248,272
株主資本合計		
前期末残高		859,489
当期変動額		
新株の発行		24,000
当期純損失()		148,426
その他		14,819
当期変動額合計		109,606
当期末残高		749,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		554
当期変動額合計		554
当期末残高		-

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
評価・換算差額等合計	
前期末残高	554
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554
当期変動額合計	554
当期末残高	-
新株予約権	
前期末残高	240
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	240
純資産合計	
前期末残高	859,174
当期変動額	
新株の発行	24,000
当期純損失（ ）	148,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,373
当期変動額合計	109,052
当期末残高	750,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	147,041
減価償却費	326,267
支払手数料	7,000
金利スワップ評価損益(は益)	646
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,795
受取利息及び受取配当金	229
支払利息	85,843
有形固定資産売却損益(は益)	8,108
有形固定資産除却損	1,153
売上債権の増減額(は増加)	26,774
営業債権の増減額(は増加)	12,696
たな卸資産の増減額(は増加)	186
仕入債務の増減額(は減少)	15,789
未払金の増減額(は減少)	616
未払又は未収消費税等の増減額	51,549
その他	4,632
小計	344,524
利息及び配当金の受取額	215
利息の支払額	84,138
法人税等の支払額	2,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,861
有形固定資産の取得による支出	41,350
有形固定資産の売却による収入	43,426
投資有価証券の売却による収入	9,135
貸付金の回収による収入	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000
長期借入れによる収入	899,000
長期借入金の返済による支出	833,588
社債の償還による支出	155,000
割賦代金の支払による支出	135,794
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,761
株式の発行による収入	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,351
現金及び現金同等物の期首残高	62,420
現金及び現金同等物の期末残高	151,772

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度においては、改正建築基準法の施行を受け住宅着工戸数が大幅に減少し、当社グループの主たる事業である建設廃棄物処理業を取り巻く事業環境が急激に悪化したことにより、営業キャッシュ・フローはプラスを計上したものの、経常損失107,062千円及び当期純損失141,864千円を計上し、翌連結会計年度の金融機関への借入金返済予定額及び社債償還見込額は手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準でありました。このうち一部借入契約については契約に規定された財務制限条項に抵触しております。

当連結会計年度においても、営業キャッシュ・フローはプラスを計上したものの、当期経常損失132,696千円及び当期純損失148,426千円を計上し、金融機関への借入金返済予定額及び社債償還見込額は手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準な状況であります。また、一部の借入金については、依然として契約に規定された財務制限条項に抵触しております。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、前連結会計年度から継続して推進しております新規取引先の拡大に努めた結果、当連結会計年度において282社、売上高199百万円を確保し、業績回復に寄与しております。

今後も経営計画達成に邁進し、経常損益の継続的な黒字化、営業キャッシュ・フローの向上及び財務体質の改善を図るため、以下の施策を骨子とした経営計画達成に邁進する所存であります。

- 新規取引先の拡大による建設系リサイクル事業の売上増加
- 食品リサイクル事業の営業黒字の拡大
- 一般廃棄物の受入強化
- 業務提携による営業体制の強化
- 取引先業種の拡大

なお、手元流動性に関しては、当連結会計年度において、エスシーエス株式会社との資本業務提携により同社より54,000千円の調達を致しました。さらに、経済産業省のセーフティーネット等を活用し、長期借入金480,500千円の調達を実施致しました。

また、財務制限条項の抵触に関しては、取引金融機関より、当社説明の今後の見通しを前提として、当該条項を適用しない旨の承諾を現時点の判断として得ております。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フジコーユーギ なお、前連結会計年度に解散を決議した(株)フジコーユーギは、当連結会計年度において、平成21年6月16日をもって清算終了致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 2社 非連結子会社の名称 (株)遊楽ファーム 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(株)遊楽ファームは、当連結会計年度において、平成20年12月12日をもって(株)白井遊楽ファームから(株)遊楽ファームへ社名変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)遊楽ファーム 他1社 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用会社(非連結子会社(株)遊楽ファーム他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (イ) 原材料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	15～38年				
機械装置及び運搬具	4～17年				
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ144千円、2,189千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。	
投資有価証券	235千円
2 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,008,296千円
機械装置及び運搬具	597,809
土地	202,400
計	1,808,505
上記に対応する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	330,936千円
長期借入金	1,221,614
計	1,552,550
3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳は、次 の通りであります。	
建物及び構築物	303,690千円
機械装置及び運搬具	638,210
計	941,900

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。	
役員報酬	31,860千円
給与手当	53,113
支払手数料	56,907
2 一般管理費に含まれる研究開発費	2,750千円
3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。	
機械装置及び運搬具	1,706千円
土地	10,675千円
計	12,382千円
4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。	
建物及び構築物	20,491千円
5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	
建物及び構築物	363千円
機械装置及び運搬具	728
その他	61
計	1,153

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97	12	-	109
合計	97	12	-	109
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)平成21年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月7日にエスシーエス株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、新株12,000株を発行しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	240
	合計	-	-	-	-	-	240

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	151,772千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-
現金及び現金同等物	151,772

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	149,556	128,576	20,979
合計	149,556	128,576	20,979
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,788千円
1年超			11,190千円
合計			20,979千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			23,526千円
減価償却費相当額			23,526千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
合計				

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,135		707

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ及び金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連における将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

金利キャップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ及び金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は、いずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、社内ルールに従い、取締役会の承認事項とし、個別案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	100,000	-	1,022	1,022
	合計	100,000	-	1,022	1,022

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用は7,508千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション
付与日	平成12年6月5日	平成12年6月16日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名	当社の取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 12,000株	普通株式 4,000株
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年6月21日～平成22年6月15日	平成14年8月1日～平成22年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション
付与日	平成12年6月5日	平成12年6月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	12,000	4,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	12,000	4,000

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション
付与日	平成12年6月5日	平成12年6月16日
権利行使価格 (円)	2,000	2,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	524千円
貸倒引当金	574
未払費用	793
繰延税金資産(流動)合計	<u>1,892</u>
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	919
減価償却超過額	1,913
貸倒引当金	2,759
減損損失	8,501
繰越欠損金	95,737
繰延税金資産(固定)小計	<u>109,831</u>
評価性引当金	100,974
繰延税金資産(固定)合計	<u>8,857</u>
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	11,271
繰延税金負債(固定)合計	<u>11,271</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>2,414</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	建設系リサイクル事業 (千円)	食品系リサイクル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,076,346	278,668	184,849	1,539,864	-	1,539,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,076,346	278,668	184,849	1,539,864	-	1,539,864
営業費用	933,536	207,338	172,444	1,313,320	264,692	1,578,012
営業利益又は営業損失()	142,810	71,329	12,405	226,544	(264,692)	38,148
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,217,532	517,435	188,437	2,923,405	411,337	3,334,743
減価償却費	242,206	61,258	11,522	314,987	11,280	326,267
資本的支出	27,877	4,407	825	33,110	22,132	55,243

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

	主要な事業内容
建設系リサイクル事業	産業廃棄物の焼却・破砕・再生処理
食品系リサイクル事業	食品循環資源の堆肥・飼料化・乾式メタン発電
その他事業	白蟻の予防・駆除工事、住宅の解体工事

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,692千円であり、主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は420,194千円であり、その主な内容は、当社での管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。
5. 前連結会計年度まで、事業区分を「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「遊技機リサイクル事業」、「その他事業」の4セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「その他事業」の3セグメントに事業区分を変更することといたしました。この変更は、平成20年6月13日開催の当社取締役会において、遊技機リサイクル事業を廃止を決議したことにより、金額的な重要性が低下したため、遊技機リサイクル事業を「その他事業」へ統合しております。この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の「その他事業」の売上高は1,565千円増加し、営業利益は954千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	エスシー エス㈱	埼玉県 草加市	50,000	廃棄物収集運搬業 ・建物総合清掃業	(被所有) 直接 10.96%		廃棄物処理の受託	廃棄物処理の受託 (注1、2)	19,474	売掛金	4,281
								資金の借入 (注3)	54,000	短期借入金	30,000
								利息の支払 (注3)	295		

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	桑原光雄			当社代表取締役CEO	(被所有) 直接 13.24%			当社銀行借入に対する債務被保証 (注4)	916,750		
								資金の借入 (注3)	10,000	長期借入金	10,000
役員	小林直人			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.02%			当社銀行借入に対する債務被保証 (注4)	1,577,612		
								資金の借入 (注3)	5,000	長期借入金	5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 廃棄物処理の受託に対する取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 代表取締役CEO桑原光雄及び代表取締役社長小林直人より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	6,848円24銭
1株当たり当期純損失金額	1,480円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	148,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	148,426
期中平均株式数(千株)	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数 普通株式4,000株)並びに第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高24,000千円)。</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,772	71,238
売掛金	166,385	180,150
仕掛品	-	6,453
原材料及び貯蔵品	2,148	4,056
前払費用	37,401	29,569
繰延税金資産	1,892	32,595
その他	768	509
貸倒引当金	1,983	4,388
流動資産合計	358,384	320,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,495,664	1,506,993
減価償却累計額	344,867	405,862
建物(純額)	1,150,797 _{1, 2}	1,101,130 _{1, 2}
構築物	254,279	254,134
減価償却累計額	127,653	141,829
構築物(純額)	126,626 ₁	112,305 ₁
機械及び装置	2,458,660	2,428,816
減価償却累計額	1,187,116	1,346,814
機械及び装置(純額)	1,271,544 _{1, 2}	1,082,001 _{1, 2}
車両運搬具	43,267	41,132
減価償却累計額	37,976	38,137
車両運搬具(純額)	5,291	2,995
工具、器具及び備品	32,921	31,226
減価償却累計額	26,230	26,490
工具、器具及び備品(純額)	6,690	4,735
生物	-	1,205
減価償却累計額	-	93
生物(純額)	-	1,111
土地	313,515 ₁	319,252 ₁
建設仮勘定	25,148	3,941
有形固定資産合計	2,899,613	2,627,475
無形固定資産		
ソフトウェア	8,898	6,072
電話加入権	924	912
無形固定資産合計	9,822	6,985

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	235	35
破産更生債権等	12,696	1,581
長期前払費用	52,358	27,721
その他	8,530	9,163
貸倒引当金	6,897	1,551
投資その他の資産合計	66,922	36,949
固定資産合計	2,976,359	2,671,410
資産合計	3,334,743	2,991,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,071	78,997
1年内返済予定の長期借入金	415,440	172,506
1年内償還予定の社債	155,000	-
短期借入金	30,000	-
未払金	161,504	99,046
未払費用	29,555	23,780
未払法人税等	2,614	3,532
未払消費税等	37,673	14,548
前受金	1,128	1,125
預り金	6,310	4,994
前受収益	-	630
その他	18	-
流動負債合計	907,317	399,160
固定負債		
社債	120,000	-
長期借入金	1,341,779	1,619,555
長期未払金	201,288	112,959
繰延税金負債	2,414	2,465
株主からの長期預り金	10,000	40,000
その他	1,822	800
固定負債合計	1,677,304	1,775,780
負債合計	2,584,621	2,174,941

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,375	206,375
資本剰余金		
資本準備金	311,235	327,475
資本剰余金合計	311,235	327,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,906	5,543
別途積立金	81,550	81,550
繰越利益剰余金	149,815	194,697
利益剰余金合計	248,272	281,790
株主資本合計	749,882	815,640
新株予約権	240	1,012
純資産合計	750,122	816,653
負債純資産合計	3,334,743	2,991,594

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	1,539,864	1,603,587
売上原価	1,310,473	1,219,434
売上総利益	229,391	384,152
販売費及び一般管理費	1, 2 267,443	1, 2 249,525
営業利益又は営業損失 ()	38,051	134,626
営業外収益		
受取利息	219	107
受取配当金	3	3
助成金収入	1,605	-
金利スワップ評価益	646	40
還付加算金	27	-
パークゴルフ入場料	4,931	6,427
受取家賃	-	6,000
保険解約返戻金	1,410	-
その他	698	712
営業外収益合計	9,542	13,290
営業外費用		
支払利息	81,362	77,947
社債利息	4,372	2,161
支払手数料	9,522	10,285
減価償却費	7,449	6,102
その他	1,970	1,355
営業外費用合計	104,676	97,852
経常利益又は経常損失 ()	133,186	50,064
特別利益		
固定資産売却益	3 12,382	3 1,157
受取保険金	1,815	-
特別利益合計	14,197	1,157
特別損失		
固定資産売却損	4 20,491	4 1,928
固定資産除却損	5 1,153	5 3,531
貸倒損失	-	5,614
金利キャップ評価損	-	10,385
貸倒引当金繰入額	6,321	41
事業構造改善費用	-	24,644
その他	-	895
特別損失合計	27,966	47,042
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	146,955	4,179
法人税、住民税及び事業税	1,158	1,311
法人税等調整額	225	30,650
法人税等合計	1,383	29,338
当期純利益又は当期純損失 ()	148,338	33,518

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,753	0.5	6,397	0.5
労務費		354,358	27.0	344,722	28.3
経費		949,361	72.5	868,314	71.2
売上原価		1,310,473	100.0	1,219,434	100.0

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1 経費の主な内訳は次の通りであります。		1 経費の主な内訳は次の通りであります。	
外注加工費	129,677千円	外注加工費	127,104千円
光熱費	95,054	光熱費	75,592
修繕費	68,228	修繕費	76,549
減価償却費	307,537	減価償却費	263,973

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	178,375	190,375
当期変動額		
新株の発行	12,000	16,000
当期変動額合計	12,000	16,000
当期末残高	190,375	206,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	299,235	311,235
当期変動額		
新株の発行	12,000	16,240
当期変動額合計	12,000	16,240
当期末残高	311,235	327,475
資本剰余金合計		
前期末残高	299,235	311,235
当期変動額		
新株の発行	12,000	16,240
当期変動額合計	12,000	16,240
当期末残高	311,235	327,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	28,206	16,906
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11,299	11,363
当期変動額合計	11,299	11,363
当期末残高	16,906	5,543
別途積立金		
前期末残高	81,550	81,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,550	81,550
繰越利益剰余金		
前期末残高	286,854	149,815
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11,299	11,363
当期純利益又は当期純損失()	148,338	33,518
当期変動額合計	137,039	44,882
当期末残高	149,815	194,697

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	396,610	248,272
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	148,338	33,518
当期変動額合計	148,338	33,518
当期末残高	248,272	281,790
株主資本合計		
前期末残高	874,220	749,882
当期変動額		
新株の発行	24,000	32,240
当期純利益又は当期純損失()	148,338	33,518
当期変動額合計	124,338	65,758
当期末残高	749,882	815,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	554	-
当期変動額合計	554	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	554	-
当期変動額合計	554	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	240	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	772
当期変動額合計	-	772
当期末残高	240	1,012
純資産合計		
前期末残高	873,906	750,122
当期変動額		
新株の発行	24,000	32,240
当期純利益又は当期純損失()	148,338	33,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	554	772
当期変動額合計	123,784	66,531
当期末残高	750,122	816,653

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	4,179
減価償却費	282,327
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,941
金利キャップ評価損益（ は益）	10,385
金利スワップ評価損益（ は益）	40
固定資産売却損益（ は益）	770
固定資産除却損	3,531
受取利息及び受取配当金	110
支払利息	80,108
売上債権の増減額（ は増加）	13,764
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,362
仕入債務の増減額（ は減少）	10,925
その他	5,465
小計	372,471
利息及び配当金の受取額	127
利息の支払額	79,266
法人税等の支払額	1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	23,437
定期預金の払戻による収入	23,437
有形固定資産の取得による支出	43,969
有形固定資産の売却による収入	23,246
貸付けによる支出	1,200
貸付金の回収による収入	1,360
その他	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000
長期借入金の返済による支出	192,220
長期借入れによる収入	137,062
社債の償還による支出	185,000
割賦債務の返済による支出	100,895
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,532
株式の発行による収入	32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,585
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,533
現金及び現金同等物の期首残高	151,772
現金及び現金同等物の期末残高	71,238

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>前事業年度においては、改正建築基準法の施行を受け住宅着工戸数が大幅に減少し、当社の主たる事業である建設廃棄物処理業を取り巻く事業環境が急激に悪化したことにより、営業キャッシュ・フローはプラスを計上したものの、経常損失95,928千円及び当期純損失127,136千円を計上し、翌事業年度の金融機関への借入金返済予定額及び社債償還見込額は手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準でありました。このうち一部借入契約については契約に規定された財務制限条項に抵触しております。</p> <p>当事業年度においても、営業キャッシュ・フローはプラスを計上したものの、経常損失133,186千円及び当期純損失148,338千円を計上し、金融機関への借入金返済予定額及び社債償還見込額は手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準な状況であります。また、一部の借入金については、依然として契約に規定された財務制限条項に抵触しております。</p> <p>当該状況により、当社には、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、前事業年度から継続して推進しております新規取引先の拡大に努めた結果、当事業年度において282社、売上高199百万円を確保し、業績回復に寄与しております。</p> <p>今後も経営計画達成に邁進し、経常損益の継続的な黒字化、営業キャッシュ・フローの向上及び財務体質の改善を図るため、以下の施策を骨子とした経営計画達成に邁進する所存であります</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規取引先の拡大による建設系リサイクル事業の売上増加 食品リサイクル事業の営業黒字の拡大 一般廃棄物の受入強化 業務提携による営業体制の強化 取引先業種の拡大 <p>なお、手元流動性に関しては、当事業年度において、エスシーエス株式会社との資本業務提携により同社より54,000千円の調達を致しました。さらに、経済産業省のセーフティーネット等を活用し、長期借入金480,500千円の調達を実施致しました。</p> <p>また、財務制限条項の抵触に関しては、取引金融機関より、当社説明の今後の見通しを前提として、当該条項を適用しない旨の承諾を現時点の判断として得ております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、新たに養豚事業を開始しております。平成22年4月より営業を開始し、養豚の製造に係る仕掛品については先入先出法による原価法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5～10年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	15～38年	構築物	15～30年	機械及び装置	5～17年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	5～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～10年</td></tr> <tr><td>生物</td><td>3年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	7～30年	機械及び装置	5～17年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	3～10年	生物	3年
建物	15～38年																							
構築物	15～30年																							
機械及び装置	5～17年																							
車両運搬具	4～6年																							
工具、器具及び備品	5～10年																							
建物	3～50年																							
構築物	7～30年																							
機械及び装置	5～17年																							
車両運搬具	2～7年																							
工具、器具及び備品	3～10年																							
生物	3年																							
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左																						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左																						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>																						

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ434千円、1,713千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,007,526千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">597,809</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">202,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,808,505</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,936千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,221,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552,550</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">303,690千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">638,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,900</td> </tr> </table>	建物	1,007,526千円	構築物	769	機械及び装置	597,809	土地	202,400	計	1,808,505	一年内返済予定の長期借入金	330,936千円	長期借入金	1,221,614	計	1,552,550	建物	303,690千円	機械及び装置	638,210	計	941,900	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">959,319千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">510,608</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,909</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,070千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,509,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,492</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">303,690千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">638,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,900</td> </tr> </table>	建物	959,319千円	構築物	536	機械及び装置	510,608	土地	235,444	計	1,705,909	一年内返済予定の長期借入金	161,070千円	長期借入金	1,509,422	計	1,670,492	建物	303,690千円	機械及び装置	638,210	計	941,900
建物	1,007,526千円																																												
構築物	769																																												
機械及び装置	597,809																																												
土地	202,400																																												
計	1,808,505																																												
一年内返済予定の長期借入金	330,936千円																																												
長期借入金	1,221,614																																												
計	1,552,550																																												
建物	303,690千円																																												
機械及び装置	638,210																																												
計	941,900																																												
建物	959,319千円																																												
構築物	536																																												
機械及び装置	510,608																																												
土地	235,444																																												
計	1,705,909																																												
一年内返済予定の長期借入金	161,070千円																																												
長期借入金	1,509,422																																												
計	1,670,492																																												
建物	303,690千円																																												
機械及び装置	638,210																																												
計	941,900																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は2.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.5%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">31,860千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">53,113</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,902</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,280</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,427</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">16,205</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">7,593</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,750千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,706千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,675</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,382</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,491千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">363千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153</td></tr> </table>	役員報酬	31,860千円	給料手当	53,113	支払手数料	56,902	減価償却費	11,280	租税公課	25,427	地代家賃	16,205	委託手数料	7,593	機械及び装置	1,706千円	土地	10,675	計	12,382	建物	20,491千円	建物	363千円	機械及び装置	113	車両運搬具	615	工具、器具及び備品	61	計	1,153	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.0%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">27,160千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">51,885</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,966</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,928</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">26,902</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">13,005</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">4,358</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 15,054千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,068千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">231千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,245</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,531</td></tr> </table>	役員報酬	27,160千円	給料手当	51,885	支払手数料	40,966	減価償却費	10,928	租税公課	26,902	地代家賃	13,005	委託手数料	4,358	機械及び装置	202千円	車両運搬具	206	工具、器具及び備品	568	その他	180	計	1,157	機械及び装置	1,068千円	建設仮勘定	859	計	1,928	構築物	231千円	機械及び装置	3,245	工具、器具及び備品	54	計	3,531
役員報酬	31,860千円																																																																						
給料手当	53,113																																																																						
支払手数料	56,902																																																																						
減価償却費	11,280																																																																						
租税公課	25,427																																																																						
地代家賃	16,205																																																																						
委託手数料	7,593																																																																						
機械及び装置	1,706千円																																																																						
土地	10,675																																																																						
計	12,382																																																																						
建物	20,491千円																																																																						
建物	363千円																																																																						
機械及び装置	113																																																																						
車両運搬具	615																																																																						
工具、器具及び備品	61																																																																						
計	1,153																																																																						
役員報酬	27,160千円																																																																						
給料手当	51,885																																																																						
支払手数料	40,966																																																																						
減価償却費	10,928																																																																						
租税公課	26,902																																																																						
地代家賃	13,005																																																																						
委託手数料	4,358																																																																						
機械及び装置	202千円																																																																						
車両運搬具	206																																																																						
工具、器具及び備品	568																																																																						
その他	180																																																																						
計	1,157																																																																						
機械及び装置	1,068千円																																																																						
建設仮勘定	859																																																																						
計	1,928																																																																						
構築物	231千円																																																																						
機械及び装置	3,245																																																																						
工具、器具及び備品	54																																																																						
計	3,531																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	109	16	-	125
合計	109	16	-	125
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)平成21年6月5日付けで発行しました新株引受権並びに平成21年6月20日付けで発行しました第1回新株引受権付社債の権利行使により16,000株増加いたしました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1,012
合計		-	-	-	-	-	1,012

(注)平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,785	利益剰余金	70	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定	71,238千円
現金及び現金同等物	71,238

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	130,338	112,824	17,513	機械及び装置	130,338	120,734	9,603
車両運搬具	19,218	15,752	3,465	車両運搬具	9,390	7,802	1,587
合計	149,556	128,576	20,979	合計	139,728	128,537	11,190
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,788千円 1年超 11,190千円 合計 20,979千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,620千円 1年超 5,570千円 合計 11,190千円 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,526千円 減価償却費相当額 23,526千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,788千円 減価償却費相当額 9,788千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、さらなる事業拡大を図るため、リサイクル施設並びに機械装置に対する設備投資計画に照らして、必要資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余剰資金につきましては、主に銀行預金等に限定し、余資運用は行わない方針であります。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクを伴っておりますが債権管理規程、販売管理規程に基づき、期日ごとの入金管理、未回収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制となっております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その大半が2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び長期未払金は、主に事業拡大を目的としたリサイクル施設等に係る資金調達であります。

営業債務や借入金等の流動負債は、流動性のリスクを伴っておりますが、月次での資金繰り管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を盛り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	71,238	71,238	
売掛金	180,150	180,150	
破産更生債権等	1,581	1,581	
貸倒引当金	1,551	1,551	
買掛金	(78,997)	(78,997)	
未払法人税等	(3,532)	(3,532)	
未払消費税等	(14,548)	(14,548)	
預り金	(4,994)	(4,994)	
長期借入金	(1,792,061)	(1,785,055)	7,005
長期未払金	(212,005)	(208,377)	3,628

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する借入金及び未払金を含んでおります。

3. 非上場株式(貸借対照表計上額 関係会社株式35千円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 株主からの長期預り保証金40,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

4. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、回収実績による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

買掛金、未払法人税等、未払消費税等、預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期未払金には、短期間で決済される未払金が含まれておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	71,238
売掛金	180,150
合計	251,388

(注) 破産更生債権等(1,581千円)は、償還予定額が見込めないため、記載していません。

6. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成22年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式235千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式35千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	当事業年度(平成22年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	604,000	460,000	228	228
	合計	604,000	460,000	228	228

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。
2. 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。
3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用は7,566千円であります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,012千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与日	平成12年6月5日	平成12年6月16日	平成22年3月24日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名	当社の取締役 2名	当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員 52名
ストック・オプション数(注)	普通株式 12,000株	普通株式 4,000株	普通株式 2,500株
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成12年6月21日から 平成22年6月15日まで	平成14年8月1日から 平成22年5月31日まで	平成23年3月25日から 平成26年3月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与日	平成12年6月5日	平成12年6月16日	平成22年3月24日
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	2,500
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	2,500
権利確定後 (株)			
前事業年度末	12,000	4,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	12,000	4,000	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与日	平成12年6月5日	平成12年6月16日	平成22年3月24日
権利行使価格 (円)	2,000	2,000	3,215
行使時平均株価 (円)	2,957	2,957	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	1,215

3. ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	71.38%
予想残存期間(注)2	2.5年
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	0.228%

(注)1. 2.5年間(平成19年9月から平成22年3月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年6月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,892</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,759</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,501</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">95,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">109,831</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">100,974</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,857</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">11,271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,414</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	未払事業税	524千円	貸倒引当金	574	未払費用	793	繰延税金資産(流動)合計	1,892	関係会社株式評価損	919	減価償却超過額	1,913	貸倒引当金	2,759	減損損失	8,501	繰越欠損金	95,737	繰延税金資産(固定)小計	109,831	評価性引当金	100,974	繰延税金資産(固定)合計	8,857	特別償却準備金	11,271	繰延税金負債(固定)合計	11,271	繰延税金負債(固定)の純額	2,414	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,377</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,595</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,464</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">62,082</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">73,236</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">71,899</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,337</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,465</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">38.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">31.4</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">232.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">578.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">701.9</td> </tr> </table>	未払事業税	852千円	貸倒引当金	1,785	未払費用	4,377	繰越欠損金	25,579	繰延税金資産(流動)合計	32,595	子会社出資金	935	減価償却超過額	1,704	貸倒引当金	544	減損損失	7,464	新株予約権	411	金利キャップ資産	92	繰越欠損金	62,082	繰延税金資産(固定)小計	73,236	評価性引当金	71,899	繰延税金資産(固定)合計	1,337	特別償却準備金	3,803	繰延税金負債(固定)合計	3,803	繰延税金負債(固定)の純額	2,465	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	38.1	住民税均等割等	31.4	税務上の繰越欠損金の利用	232.7	評価性引当金の増減額	578.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	701.9
未払事業税	524千円																																																																																		
貸倒引当金	574																																																																																		
未払費用	793																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	1,892																																																																																		
関係会社株式評価損	919																																																																																		
減価償却超過額	1,913																																																																																		
貸倒引当金	2,759																																																																																		
減損損失	8,501																																																																																		
繰越欠損金	95,737																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	109,831																																																																																		
評価性引当金	100,974																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	8,857																																																																																		
特別償却準備金	11,271																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	11,271																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	2,414																																																																																		
未払事業税	852千円																																																																																		
貸倒引当金	1,785																																																																																		
未払費用	4,377																																																																																		
繰越欠損金	25,579																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	32,595																																																																																		
子会社出資金	935																																																																																		
減価償却超過額	1,704																																																																																		
貸倒引当金	544																																																																																		
減損損失	7,464																																																																																		
新株予約権	411																																																																																		
金利キャップ資産	92																																																																																		
繰越欠損金	62,082																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	73,236																																																																																		
評価性引当金	71,899																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,337																																																																																		
特別償却準備金	3,803																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	3,803																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	2,465																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	38.1																																																																																		
住民税均等割等	31.4																																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	232.7																																																																																		
評価性引当金の増減額	578.9																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	701.9																																																																																		

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非 連結子会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	エスシーエス㈱（注1）	埼玉県草加市	50,000	廃棄物収集運搬業・建物総合清掃業	（被所有）直接 9.6（注2）	廃棄物処理の受託	廃棄物処理の受託（注3）	29,680	売掛金	5,462
							営業預り金の受入	30,000	株主からの長期預り金	30,000
							利息の支払	675	-	-

(注) 1. 当社取締役の野崎友義氏が議決権の過半数を支配する会社であります。

2. 小林直人氏及び上竹智久氏より大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年5月6日付けで新株引受権並びに新株引受権社債の権利行使が行われ、エスシーエス株式会社の議決権の被所有割合が11.0%から9.6%に異動いたしました。

3. 取引条件及び取引条件の決定方法等

廃棄物処理の受託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	小林直人	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 13.5	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注1）	1,698,261	-	-
							当社銀行借入に対する担保提供（注1）	706,090	-	-
							ストックオプションの行使（注2）	22,800	-	-
	桑原光雄	-	-	当社代表取締役CEO	（被所有）直接 11.6	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注1）	837,480	-	-
当社銀行借入に対する担保提供（注1）							706,090	-	-	

(注) 1. 当社銀行借入に対する債務保証並びに当社株式による担保提供を受けておりますが、保証料等の支払いは行っておりません。なお、取引金額には当該事業年度末の被保証債務額及び被担保債務額を記載しております。

2. スtock・オプションの行使につきましては、平成12年6月5日開催の臨時株主総会決議により付与された新株引受権並びに第1回新株引受権付社債の当該事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額には当該事業年度における新株引受権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	6,848円24銭	1株当たり純資産額 6,499円13銭
1株当たり当期純損失金額()	1,479円52銭	1株当たり当期純利益金額 299円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 287円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	148,338	33,518

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	148,338	33,518
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数(千株)	100	111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(千株)		
新株引受権	-	4
普通株式増加数(千株)	-	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数 普通株式4,000 株)並びに第1回新株引受権付社債 (新株引受権の残高24,000千円)。 なお、これらの概要は「第4提出 会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新 株予約権等の状況」に記載の通りで あります。	第1回新株予約権(新株予約権の 数250個)。 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,495,664	11,328	-	1,506,993	405,862	60,995	1,101,130
構築物	254,279	538	684	254,134	141,829	14,628	112,305
機械及び装置	2,458,660	10,445	40,290	2,428,816	1,346,814	195,447	1,082,001
車両運搬具	43,267	-	2,134	41,132	38,137	2,244	2,995
工具、器具及び備品	32,921	863	2,557	31,226	26,490	2,741	4,735
生物	-	1,205	-	1,205	93	93	1,111
土地	313,515	5,737	-	319,252	-	-	319,252
建設仮勘定	25,148	34,170	55,377	3,941	-	-	3,941
有形固定資産計	4,623,457	64,286	101,042	4,586,703	1,959,227	276,151	2,627,475
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	16,090	10,018	2,826	6,072
電話加入権	-	-	-	912	-	-	912
無形固定資産計	-	-	-	17,002	10,018	2,826	6,985

(注) 1. 当期の減少には固定資産の圧縮記帳額が含まれております。圧縮記帳額の詳細については「注記事項(貸借対照表関係4)」に記載の通りであります。

2. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	養豚施設 改修工事	10,670千円
機械及び装置	堆肥化施設 ふるい選別装置	5,300
	発電施設 選別装置他	3,113
土地	養豚施設 茨城県銚田市	5,737

3. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	廃プラ施設 石膏ボード分別機	13,500
	堆肥化施設 ふるい選別装置	9,800
	廃プラ施設 重機PC70-1	7,992
	焼却施設 バリラ低速軸	6,114
建設仮勘定	我孫子市養豚予定地	22,648

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成16.3.10	75,000 (75,000)	- -	1.09	なし	平成22.3.5
第4回無担保社債	平成18.8.31	50,000 (20,000)	- -	1.44	なし	平成23.8.31
第5回無担保社債	平成18.9.28	150,000 (60,000)	- -	1.35	なし	平成23.9.28
		275,000 (155,000)	- -			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 当該事業年度におきまして、すべての社債を買入消却し一般貸付に借換えを行っております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	415,440	172,506	2.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,341,779	1,619,555	2.97	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
ファイナンス・リース未払金(1年以内返済)	11,532	12,048	4.44	-
ファイナンス・リース未払金(1年超返済)	38,578	26,529	4.73	平成23年～26年
割賦未払金(1年以内返済)	116,827	58,143	4.89	-
割賦未払金(1年超返済)	90,153	32,009	2.97	平成23年～25年
合計	2,044,311	1,920,793	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. その他有利子負債「ファイナンス・リース未払金」は国内のリース物件のうち、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している物件に係るリース料未払金残高であります。当該リース物件に係る平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。
3. その他有利子負債「ファイナンス・リース未払金」及び「割賦未払金」は、貸借対照表ではそれぞれ、1年以内返済を流動負債「未払金」、1年超返済を固定負債「長期未払金」に含まれております。
4. 長期借入金、リース未払金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,004	911,877	94,140	94,140
ファイナンス・リース未払金	12,344	8,250	4,486	1,447
割賦未払金	18,146	13,307	555	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,983	3,312	-	908	4,388
貸倒引当金(固定)	6,897	591	5,938	-	1,551

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	579
預金の種類	
当座預金	302
普通預金	69,902
別段預金	453
小計	70,658
合計	71,238

ロ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積和建设千葉(株)	9,505
(株)丸幸	8,213
(株)遠藤商会	6,831
太誠産業(株)	6,213
丸紅(株)	5,653
その他	143,733
合計	180,150

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
166,385	1,702,468	1,688,704	180,150	90.4	37.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

品名	金額(千円)
肥育豚	6,453
合計	6,453

二．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
薬剤	688
薬品	684
切手	16
印紙	17
予備品	2,649
合計	4,056

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)天昌機電社	8,467
(有)千葉興発	6,646
(株)? . T . M	4,832
(有)小林石油	4,662
(株)タクマテクノス	3,624
その他	50,765
合計	78,997

ロ．一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	60,324
(株)日本政策金融公庫	54,402
(株)京葉銀行	17,670
(株)みずほ銀行	8,244
(株)りそな銀行	6,810
(株)東京スター銀行	6,810
(株)北陸銀行	6,810
(株)三菱東京UFJ銀行	5,172
(株)商工組合中央金庫	4,524
(株)東日本銀行	1,740
合計	172,506

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
東和銀リース(株)	18,976
常磐建設(株)	18,138
オリックス(株)	15,986
昭和リース(株)	15,091
J A三井リース(株)	14,146
その他	16,706
合計	99,046

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	565,329
(株)日本政策金融公庫	509,817
(株)京葉銀行	165,588
(株)みずほ銀行	77,291
(株)りそな銀行	63,799
(株)東京スター銀行	63,799
(株)北陸銀行	63,799
(株)三菱東京UFJ銀行	48,440
(株)商工組合中央金庫	42,383
(株)東日本銀行	16,310
その他	3,000
合計	1,619,555

ロ．長期未払金

相手先	金額(千円)
常磐建設(株)	54,416
昭和リース(株)	26,244
東和銀リース(株)	16,380
J A三井リース(株)	13,258
住信パナソニックフィナンシャルサービス(株)	2,660
合計	112,959

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	376,291	455,905	373,697	397,691
税引前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()(千円)	2,958	18,500	14,528	3,166
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 ()(千円)	108	19,888	4,065	17,805
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()(円)	0.99	181.63	37.13	149.19

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.fujikoh-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）平成21年9月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期第1四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第37期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第37期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月14日

株式会社フジコー

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷英之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に続いて当連結会計年度においても重要な営業損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスを計上したものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジコーが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月14日

株式会社フジコー

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に続いて当事業年度においても重要な営業損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスを計上したものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月22日

株式会社フジコー

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジコーが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。